

2024年3月期第2四半期

決算説明会

2023年11月17日

日本空港ビルディング株式会社

東証プライム（9706）



1. 2024年3月期第2四半期 連結決算総括

(1) 事業環境・旅客数	P	2
(2) 連結業績	P	3

2. 2024年3月期 連結業績予想

(1) 事業環境・旅客数	P	4
(2) 連結業績予想	P	5
(3) セグメント別業績予想	P	6
(4) 旅客数、営業利益、EBITDAの四半期推移	P	7
(5) 羽田国際線旅客数 方面別内訳（予想）	P	8
(6) 人員数、販売費及び一般管理費の状況	P	9

3. 中期経営計画の進捗状況

(1) 旅客数予測（羽田空港）と目標収支	P	10
(2) 当社の目指す姿	P	11
(3) 施設管理運営業	P	12
(4) 物品販売業・飲食業	P	13
(5) 新規事業・ノウハウ事業／経営基盤	P	14

4. サステナビリティの取り組み

(1) サステナビリティ経営の実践	P	15
(2) 環境負荷低減への取り組み	P	16

補足資料

1. 2024年3月期第2四半期 連結決算総括

(1) 航空旅客数の推移（羽田・成田・関空・中部）	P 1 8
(2) 2024年3月期第2四半期 連結業績	P 1 9
(3) セグメント別	
①施設管理運営業	P 2 0
②物品販売業	P 2 1
③飲食業	P 2 2
(4) 販売費および一般管理費の内訳	P 2 3
(5) 営業外損益と特別損益	P 2 4
(6) 連結貸借対照表	P 2 5
(7) 連結キャッシュ・フロー	P 2 6
(8) 設備投資と減価償却費	P 2 7
【参考】免税売店の購買動向	P 2 8

2. 2024年3月期 連結業績予想の詳細

(1) 2024年3月期 連結業績予想	P 2 9
(2) セグメント別	
①施設管理運営業	P 3 0
②物品販売業	P 3 1
③飲食業	P 3 2
(3) 設備投資と減価償却費	P 3 3
(4) 営業収益・経常利益・キャッシュフローの推移	P 3 4

参考資料

1. 日本空港ビルグループの概要

(1) 羽田空港における当社の位置づけ	P 3 6
(2) 事業内容	P 3 7
(3) 当社の基本理念と経営方針	P 3 8
(4) サステナビリティ基本方針	P 3 9
(5) 沿革	P 4 0
(6) グループ企業	P 4 1
(7) セグメント別収益構造／売上高構成比	P 4 2
(8) 主な設備投資の推移	P 4 3
(9) 東京国際空港ターミナル株式会社の概要	P 4 4

2. 東京国際（羽田）空港の概要

(1) 旅客者数比較	P 4 5
(2) 羽田空港旅客ターミナルの国際評価	P 4 6

1. 2024年3月期第2四半期 連結決算総括
2. 2024年3月期 連結業績予想
3. 中期経営計画の進捗状況
4. サステナビリティの取り組み

(1) 事業環境・旅客数

事業環境

- 新型コロナウイルスの感染症法上の扱いは、インフルエンザと同じ「5類」へ移行
- 出入国制限を含む行動規制は解除され、訪日外国人は引き続き大幅に増加している
- 資源高と円安による物価上昇は続き、サービス業における人手不足は深刻化

旅客数
(羽田空港)

- 国内線は、日本人の旅行需要の着実な回復等により、前期から約3割増加するも、ビジネス需要の回復遅れなどもあり、当初予想を1割弱下回った（2019年度の約9割の水準）
- 国際線は、旺盛なインバウンド需要により、前期の約5倍となり、当初予想を1割強上回った（2019年度とほぼ同じ水準）

区 分	23/9実績 (万人)	22/9実績 (万人)	増減率 (%)	当初予想 (万人)	当初予想比 (%)	目標値 ※ (万人)	増減率 (%)	19/9実績 (万人)	増減率 (%)
羽田国内	3,059	2,386	28.2	3,321	△ 7.9	3,490	△ 12.3	3,496	△ 12.5
羽田国際	904	169	434.9	812	11.4	1,280	△ 29.3	934	△ 3.2
羽田 計	3,964	2,555	55.1	4,133	△ 4.1	4,770	△ 16.9	4,430	△ 10.5
成田国際	1,266	439	188.2	1,069	18.5				
関空国際	839	59	1309.4	677	24.0				
中部国際	128	18	588.4	121	5.5				

※ 目標値は、2025年度想定旅客数

注) 羽田空港の旅客数は、国土交通省東京航空局HP「管内空港の利用概況集計表（月別版）」に基づく

(2) 連結業績

概況

- 商品売上高や施設利用料収入等が増加し、売上高は全てのセグメントで前期を上回った
- 営業費用も大幅に増加したものの、売上の増加が牽引し、連結損益は4年振りに黒字に
- 対予想では、国際線の好調により売上高は大きく上回る一方で、水道光熱費や修繕費等が予想を下回り、損益は大幅に上振れた

注) 億円未満は切捨処理しております (単位: 億円)

区 分	上期実績	前期実績	増減額	増減率 (%)	当初予想 *1	差異	1Q予想 *2	差異
売 上 高	1,001	436	565	129.6	903	98	946	55
(施設管理運営業)	(436)	(273)	163	59.9	(424)	12	(430)	6
(物品販売業)	(494)	(128)	366	284.5	(406)	88	(446)	48
(飲食業)	(69)	(34)	35	103.3	(73)	△ 3	(70)	△ 0
営業損益	135	△ 92	227	-	60	75	96	39
経常損益	124	△ 97	222	-	46	78	85	39
親会社株主に帰属する 四半期純損益	82	△ 33	115	-	34	48	59	23

*1: 2023年5月に発表した業績予想

*2: 2023年8月に発表した業績予想

(1) 事業環境・旅客数

事業環境

- 円安の影響もあり、中国人を含む訪日外国人のインバウンド需要は引き続き旺盛
- 資源高と円安に加え、人手不足による賃金上昇も進み、物価上昇は継続する
- 中国経済の先行き懸念や中東情勢の不安定化などの影響には注意が必要

旅客数
(羽田空港)

- 国内線は、上期実績と同レベルのコロナ前（2019暦年）の約9割と想定
- 国際線は、引き続き好調に増加し、コロナ前（2019暦年）を超えて過去最多を更新し、目標値（発着枠拡大後の想定旅客数）の約8割の水準まで増加すると想定

区 分	修正予想 (万人)	23/3実績 (万人)	増減率 (%)	当初予想 (万人)	当初予想比 (%)	目標値 ※ (万人)	増減率 (%)	19暦年実績 (万人)	増減率 (%)
羽田国内	6,131	5,306	15.6	6,564	△ 6.6	6,900	△ 11.1	6,886	△ 11.0
羽田国際	1,937	680	184.5	1,818	6.5	2,560	△ 24.3	1,853	4.5
羽田 計	8,069	5,987	34.8	8,383	△ 3.7	9,460	△ 14.7	8,740	△ 7.7
成田国際	2,682	1,355	97.8	2,374	13.0				
関空国際	1,794	513	249.2	1,549	15.8				
中部国際	322	82	290.4	311	3.6				

※ 目標値は、2025年度想定旅客数

(2) 連結業績予想

概 況

- 売上高は旅客増加に伴い、商品売上高や施設利用料収入等が増加すると予想
- 費用は売上増に伴い増加するものの、営業利益と経常利益は過去最高益の見込
- 対当初予想では、国際線で大幅に上回り、変動費は増加するも損益は大幅に良化

注) 億円未満は切捨処理しております (単位: 億円)

区 分	上期			下期			通期			当初予想 *1	差異	1Q予想 *2	差異
	実績	前期実績	増減	修正予想	前期実績	増減	修正予想	前期実績	増減				
売 上 高	1,001	436	565	1,113	694	419	2,115	1,130	984	1,957	158	2,000	115
(施設管理運営業)	(436)	(273)	163	(462)	(359)	102	(899)	(632)	266	(880)	19	(886)	13
(物品販売業)	(494)	(128)	366	(573)	(284)	288	(1,068)	(413)	654	(928)	140	(968)	100
(飲食業)	(69)	(34)	35	(78)	(50)	28	(148)	(84)	63	(149)	△ 1	(146)	2
営業損益	135	△ 92	227	111	△ 13	124	247	△ 105	352	154	93	190	57
経常損益	124	△ 97	222	103	△ 23	126	228	△ 120	348	131	97	170	58
親会社株主に帰属する 当期純損益	82	△ 33	115	69	△ 5	75	152	△ 39	191	90	62	115	37
設備投資額	21	11		308	108		330	120		300			
減価償却費	139	144		143	145		283	289		283			
E B I T D A	274	51		255	132		530	183		437			
配 当 金	25.0円	0.0円		25.0円	16.0円		50.0円	16.0円		32.0円			
配当性向	28.3%	-		33.4%	-		30.6%	-		33.1%			

*1: 2023年5月に発表した業績予想

*2: 2023年8月に発表した業績予想

(3) セグメント別業績予想

(単位：億円)

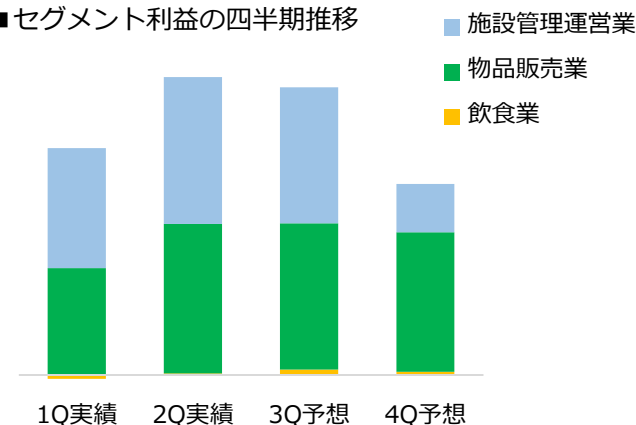
区 分	上期実績	下期予想	通期予想
営業収益	1,001	1,113	2,115
施設管理運営業	451	483	935
物品販売業	501	581	1,083
飲食業	73	81	155
(セグメント間の内部売上高)	△ 25	△ 32	△ 58
営業費用	866	1,001	1,868
施設管理運営業	359	419	779
物品販売業	413	482	896
飲食業	73	79	153
(消去または全社)	20	19	40
営業利益	135	111	247
施設管理運営業	92	63	156
物品販売業	88	98	187
飲食業	△ 0	2	2
(消去または全社)	△ 45	△ 52	△ 98

注) 億円未満は切捨処理しております

<概況>

- 下期はすべてのセグメントで増収となり、飲食業も黒字転換を予想
- 施設管理運営業は事業性質上、年度末に竣工する工事等により、特に第4四半期に費用が増加し、下期は利益が悪化する傾向
- さらに今期は、一部の修繕費の発生時期が上期から下期にずれ込む
- 物品販売業、飲食業は売上増に伴い下期にかけて増益を予想

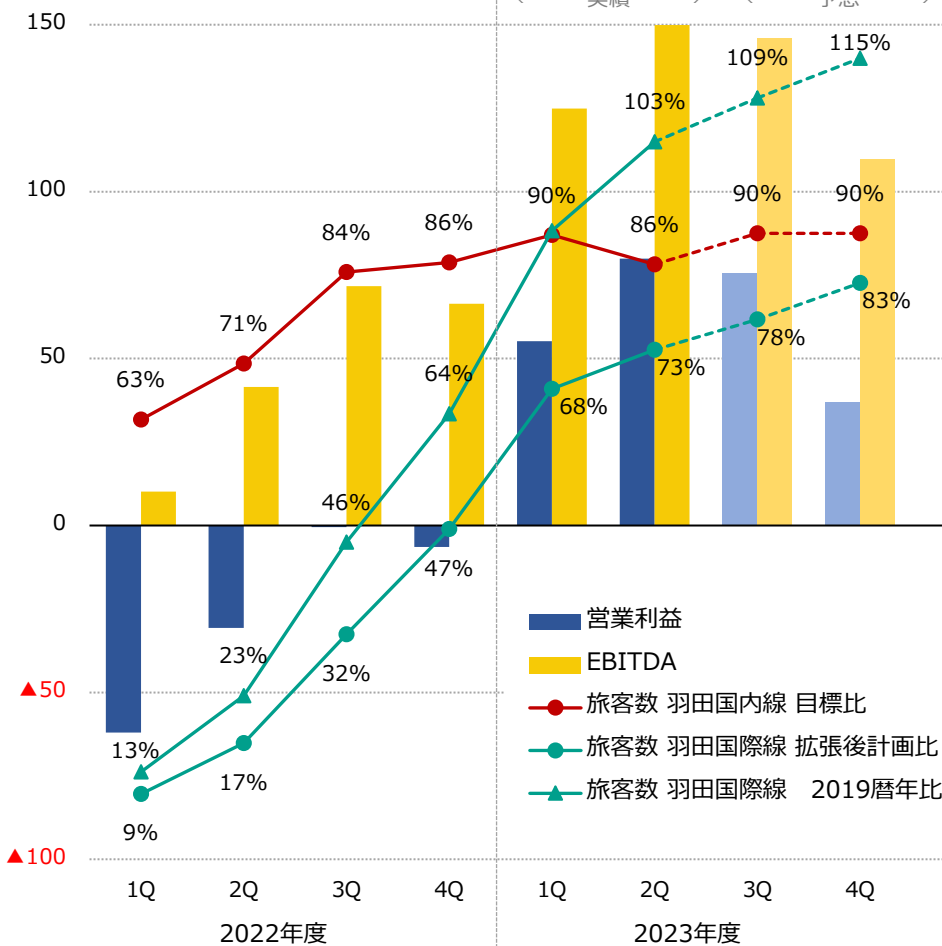
■ セグメント利益の四半期推移



(4) 旅客数、営業利益、EBITDAの四半期推移

営業利益、EBITDA

(億円)



旅客数

<概況>

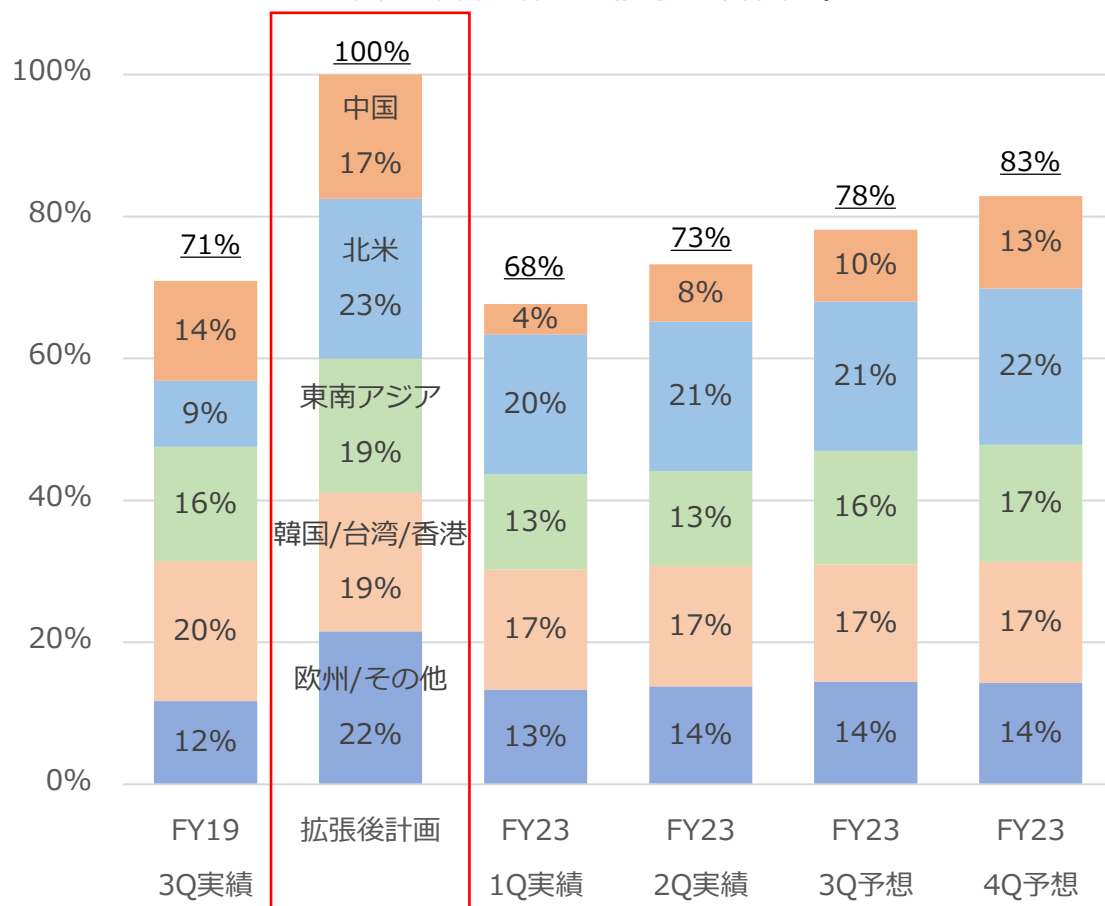
- 国際線旅客数の急増と円安効果により、売上高は大幅に増加し、その後も好調に推移する見込
- 営業損益は、第1四半期に黒字転換し、上期での過去最高益を更新

<コロナ前との比較>

- 2020年3月の国際線発着枠拡大に伴いターミナルを増築し、事業規模を拡大
- コロナ禍以降、費用削減するとともに、「ルイ・ヴィトン」など新規ブランド導入や店舗リニューアル・再配置など、需要回復に向けた準備を進める
- 変動費は、旅客数・売上高に応じて増加したが、それ以外の費用は比較的、抑制された水準に留まる見込み

(5) 羽田国際線旅客数 方面別内訳 (予想)

■ 方面別旅客数割合 (拡張後計画比)



<概況>

- 2020年3月の発着枠拡大(1.4倍)では、特に北米・欧州方面が大きく増加
- 今期初には便数でコロナ前を上回り、第2四半期には旅客数でも上回った
- 10月末以降の冬ダイヤでは中国方面などで増便があり、今後も旅客数は増加する見込

<旅客需要の増加への対応状況>

- T2国際線施設の7月再開、冬ダイヤから運用拡大
 上期：出発 5便 (午前中)
 ⇒下期：出発16便 (24時間運用へ)
- 保安検査要員の配置等で航空会社等と協議、冬ダイヤ対応に必要な要員数を充足
- 今後のさらなる増便に向けて、引き続き、航空会社と連携して体制強化を検討

(6) 人員数、販売費及び一般管理費の状況

◆ 人手不足への対応

- コロナ禍において、正社員の雇用を維持するも、全体の約4割の人員が減少（従業員の自然減や非正規社員の減少など）
- 昨秋以降の航空需要の急回復に伴い、国際線売店等で人手不足が発生。新卒採用に加え、中途・非正規社員の採用強化
- 今年度も積極的な採用を続けると同時に、ベースアップの実施等、人員定着に向けて待遇改善し、コロナ禍以前の安定した運営体制の回復を図る

⇒ **人員増加に伴い、国際線売店等の営業時間の拡大を順次進め、旅客需要を着実に取り込む**

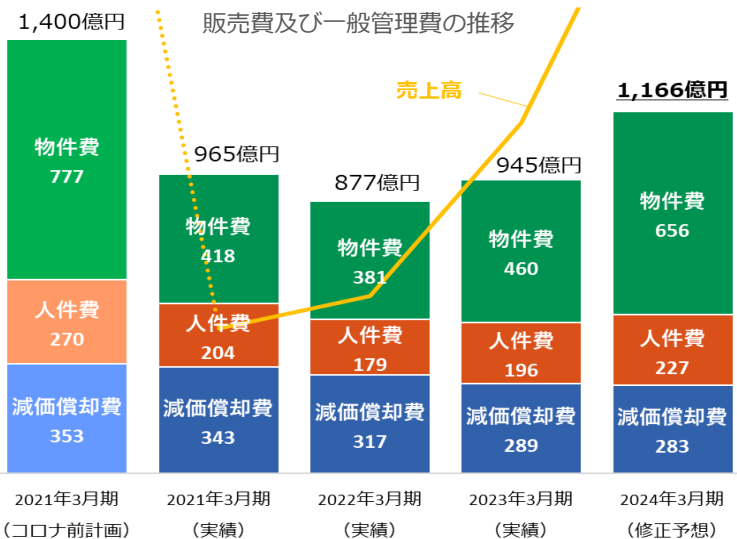
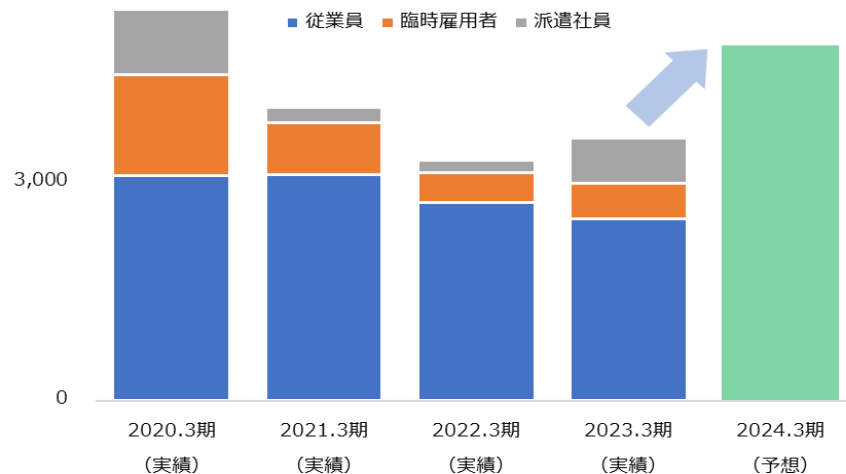
◆ 販売費及び一般管理費の状況（増加要因）

- 旅客数、売上高の増加に伴う変動的費用の増加
- 物価上昇に伴う人件費を含む諸費用の増加
- コロナ禍で絞り込んでいた保守修繕費用の増加

⇒ **生産性の向上でサービス品質を維持しつつコストリバウンドの抑制を図る**

(人)
6,000

当社グループの人員数推移



3. 中期経営計画の進捗状況

(1) 旅客数予測（羽田空港）と目標収支

国内線 (万人)

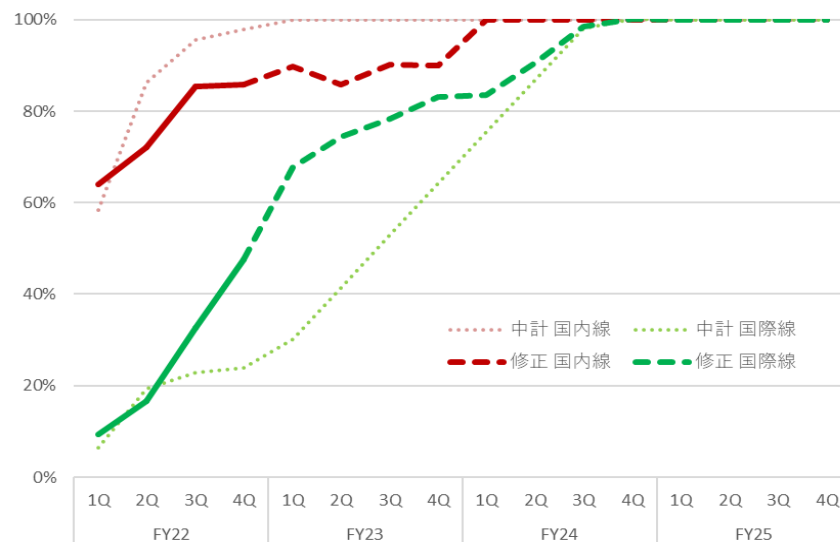
	22年度	23年度	24年度	25年度
旅客数	5,306	6,131	6,900	6,900
目標比	77%	89%	100%	100%

国際線

旅客数	680	1,937	2,380	2,560
拡張後計画比	27%	75%	93%	100%
2019年比	37%	104%	129%	139%

注) 24年度以降の旅客数は、2023年5月に発表した予想数値

	2023年度 修正予想	2025年度 目標	達成率
営業収益	2,115億円	2,800億円	76%
施設管理運営業	899億円	1,060億円	85%
物品販売業	1,068億円	1,560億円	68%
飲食業	148億円	180億円	82%
営業利益	247億円	300億円	82%
経常利益	228億円	270億円	84%
当期純利益	152億円	160億円	95%



◆ 来年度以降の見通し

(2025年度 K P I 達成に向けて)

- 国際線旅客数の増加に伴う売上高の増加期待
- 旅客増以上の伸びを示す免税売上の伸び悩む可能性
- 持続的な物価上昇に伴う人件費を含む諸費用の増加
(特にピークより3割減少した賃借料の増加は必至)

⇒ 中期経営計画の各施策を着実に実行し、
目標の営業利益300億円の達成を目指す

3. 中期経営計画の進捗状況

(2) 当社の目指す姿

2025年に目指す姿					
施設管理 運営業	高品質と利益向上の両立を果たすべく、ターミナル運営のオペレーションを見直し、維持管理コストの削減や賃料等の増収を図りながら、2030年の訪日外客数増加に向け空港インフラとしての機能強化を推進する。			定量目標	
				指標	目標値
物品販売業 飲食業	商品構成やサービス、オペレーション、原価率等の見直しを行いつつ、デジタルマーケティングの活用により消費動向の変容した顧客ニーズを発掘し、物品販売業売上高 1,560億円(旧基準 1,930億円)、飲食業売上高 180億円(旧基準 210億円)を目指す。			営業利益/ 連結当期純利益	300億円/ 160億円以上
				コスト削減額	25億円
新規事業 ノウハウ事業	2030年には収益基盤の一つとして利益の一翼を担うことを目指し、羽田の価値・ネットワークや空港運営ノウハウの活用に加え、現時点で保有していない経営資源の獲得を通じて、2025年には売上高100億円規模を目指す。			ROA (EBITDA)	12%以上
				自己資本比率	40%台への 回復を目指す
経営基盤	DX戦略	組織・人財・ ガバナンス	財務戦略	配当性向	30%以上
	・デジタル,AIを中心とした技術活用 ・情報,データをデジタル連携 ・スマートエアポートへの進化	・社外人財登用,社外交流を強化 ・人財の専門性,多様性 ・『自ら考え挑戦する』企業風土	・財務体質の早期健全化 ・高度な事業評価,管理体制確立 ・新たな事業機会への適切な投資		
				SKYTRAX 評価順位	World Best Airport TOP3



2030年に目指す姿
すべてのステークホルダーの皆様から信頼していただける 空港ターミナル会社
サステナビリティが経営・事業推進に浸透している
- サステナビリティ基本方針に従った事業推進と管理体制 - 世界随一のおもてなし - 安全・安心な空港 - 快適な旅～ストレスフリー～ - エコエアポート（CO2削減目標▲46%の達成）
オペレーショナル・エクセレンスを確立している
「コロナ禍の学び」など品質・効率性の改善への継続的な取り組み - AIとの連携によりターミナルの新しい活用方法を確立 - デジタルマーケティングが新しいサービスの創出と旅客満足度の向上に寄与 - DX・システム化による管理業務等の生産性の向上
将来の航空需要増加を見据えた空港機能を確立している
- サテライト整備によるT1・T2ターミナル拡張完了と運用推進 - JR東日本羽田空港アクセス線とT2ターミナルの接続 - 国の人工地盤整備の検討と連携したターミナル整備の研究検討
安定的な収益源と財務基盤を確立している
- 航空需要増加を物販・飲食・サービス事業の収益向上に取込み - 新たに展開する事業が収益基盤の一翼を担うまで成長 - 自己資本比率が40%台に回復し格付けを維持
組織力とガバナンスを一層高めている
「自ら考え挑戦する人材」の活躍、多様な人材が互いを高め合う企業風土 - 事業環境に適合するグループ経営体制の構築 - より高い経営の透明性と公平性、企業価値向上を実現するガバナンスの確立

(3) 施設管理運営業

2023年度の 主な実施状況

◆ 運営管理の視点

- 旅客数増加への対応
T2国際線施設の再開・運用拡大、要員確保
- SKYTRAX World Best Airport TOP3維持、5スター継続
Wi-Fi通信環境整備、防災対策・老朽化対応等の改修工事
効率的な人員配置の堅持、**コストリバウンド抑制**
- ロボット活用、オペレーション見直しによる維持管理コスト抑制
自動運転車イス「WHILL」をT3へ展開、案内ロボットの試験運用継続



◆ 収益向上の視点

- 商業エリア活性化
新規テナント誘致（HUB、こめらく、T3ロビー店舗等）
- 事務室空室対策
SNJ/ADO統合再編に伴う借り増し等
- 一部テナントの適正賃料への改定

◆ 施設インフラの視点

- T2サテライト本館接続工事の着実な実施
- T1サテライト建設工事の施工者を選定、契約締結へ



T1サテライト建設工事

2025年に 目指す姿

高品質と利益向上の両立を果たすべく、ターミナル運営のオペレーションを見直し、維持管理コストの削減や賃料等の増収を図りながら、2030年の訪日外客数増加に向け空港インフラとしての機能強化を推進する。

- 【戦略の方向性】
- ・ 効率的なターミナル運営
 - ・ 不動産管理の高度化によるリーシングや賃料体系の見直し
 - ・ 2030年訪日外客数6,000万人を見据えた機能強化

3. 中期経営計画の進捗状況

(4) 物品販売業・飲食業

2023年度の 主な実施状況

◆ 売上拡大の視点

- 営業時間の正常化等による売り逃し解消、サービス向上
- 店舗リニューアル
T3：フェラガモ、ロエベ、ヴァレクストラ（以上ポップアップ店）
ジャパン・マスタリー・コレクション
T1：羽田産直館、今後の店舗リニューアル・再編準備

（2021年以降のT3 新規・リニューアル店舗）

新規：資生堂（コスメ）、サンローラン、
ディオール（コスメ・ファッション）、ルイ・ヴィトン、
シャネル（コスメ）、セブンイレブン
移設リニューアル：カルティエ、オメガ、ロレックス、
セントラル（酒煙草エリア）

- オリジナル商品の展開拡大
THE GINZA x グローブトロッター 限定キャリーケース、
ルイ・ヴィトン 羽田限定サービス

◆ 収益構造の視点

- ローコストオペレーションに向けた省人化店舗等の検討
RFID連携レジ・在庫管理、ロボット倉庫の導入
- 適正在庫の維持



（羽田産直館 イメージ）

2025年に 目指す姿

商品構成やサービス、オペレーション、原価率等の見直しを行いつつ、デジタルマーケティングの活用により消費動向の変容した顧客ニーズを発掘し、物品販売業売上高 1,560億円(旧基準 1,930億円)、飲食業売上高 180億円(旧基準 210億円)を目指す。

【戦略の方向性】・新技術の研究や取引先の開拓によるオペレーション・原価率の見直し
・デジタルマーケティングによる商品・サービス等の見直し
・EC事業等による販路の拡大

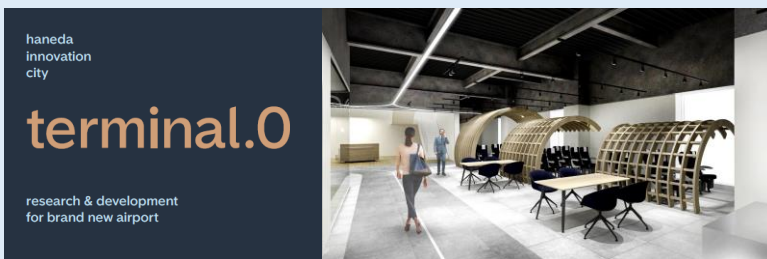
(5) 新規事業・ノウハウ事業／経営基盤

2023年度の 主な実施状況

新規事業・ノウハウ事業

◆ 羽田価値活用の視点

- EC事業の強化
国内ECサイトの改修、越境ECの出店サイト追加
予約販売のロッカー受取サービスの展開準備
- Haneda Innovation City グランドオープン
「Terminal.0 HANEDA」開業準備



◆ ノウハウ活用の視点

- 代理店事業（ラディクール、ロボット）
2次代理店・販売取次店との業務提携を拡大
- 空港運営参画
海外空港コンサル事業・熊本空港での事業展開推進

経営基盤

◆ DX戦略

- 人流分析の実証実験、
需要予測モデル設定と
試験運用開始
- CRMを活用した
アプリ会員サービス拡充、
売上向上施策の実施



◆ 組織・人材・ガバナンス

- 女性活躍の推進、障がい者雇用推進を継続
- 産学連携プロジェクトの継続実施
- プラスワンプロモーションの継続実施
- 教育・研修制度の拡充（専門性・汎用性）

◆ 財務戦略

- 2025年3月の普通社債償還（100億円）の代替資金
確保に向けた最適な調達方法の検討

2025年に 目指す姿

2030年には収益基盤の一つとして利益の一翼を担うことを目指し、羽田の価値・ネットワークや空港運営ノウハウの活用に加え、現時点で保有していない経営資源の獲得を通じて、2025年には売上高100億円規模を目指す。

【戦略の方向性】・羽田空港の価値を活かした新規事業の展開
・既存の空港運営ノウハウを軸とした収益の向上
・新技術やノウハウの獲得と新しい事業の創造

DX戦略

- ・デジタル・AIを中心とした技術活用
- ・情報・データをデジタル連携
- ・スマートエアポートへの進化

組織・人材・ガバナンス

- ・社外人材登用・社外交流を強化
- ・人材の専門性・多様性
- ・『自ら考え挑戦する』企業風土

財務戦略

- ・財務体質の早期健全化
- ・高度な事業評価・管理体制確立
- ・新たな事業機会への適切な投資

(1) サステナビリティ経営の実践

2022

サステナビリティを戦略推進の中核に位置付け

- サステナビリティ基本方針の策定
- サステナビリティ推進体制の整備
- TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言への賛同
- マテリアリティ（重要課題）の特定、KPI（重要業績評価指標）の設定

2023

サステナビリティ経営の実践

- KPI実現に向けて全社横断的に取り組み、半年ごとに進捗管理
- サステナビリティ・ハンドブックを作成・配布し、全従業員への浸透を図る

ESG情報の発信・開示強化

- サステナビリティ中期計画の公表
- TCFD提言に基づく情報開示
- 有価証券報告書上でのサステナビリティ開示
- CDP（英国の環境NGO）等の各種ESG調査への回答
- 当社グループ初となる統合報告書の発行

2024

外部評価の向上

2025

サステナビリティ経営の浸透

4. サステナビリティの取り組み

(2) 環境負荷低減への取り組み

KPI (重要業績評価指標)

目標年

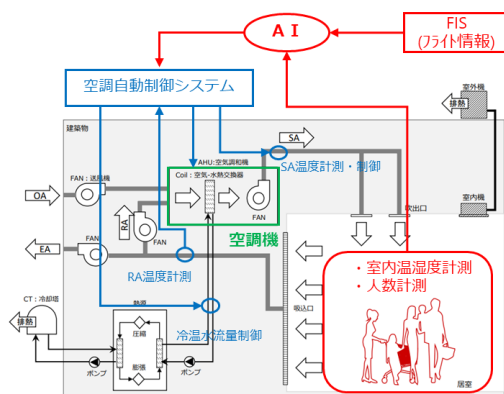
CO2排出量
の削減

CO2排出量 対2013年度比46%削減

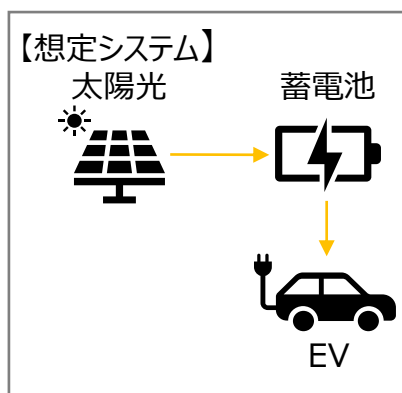
2030

気
候
変
動
へ
の
対
策

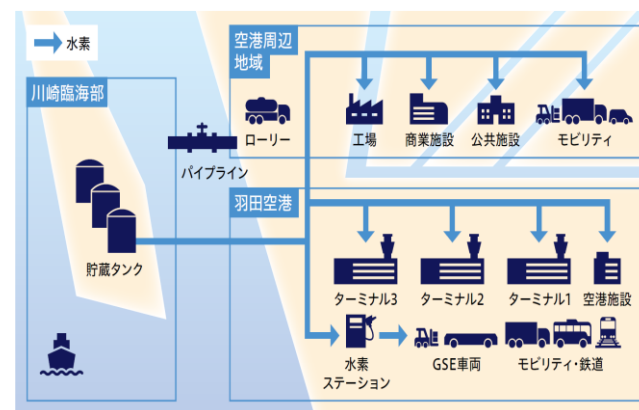
＜省エネ＞
スマート空調の実装に向けた検討



＜再エネ＞
EV充電設備の検討



＜新エネ＞
水素燃料の自家発電設備の導入調査



ターミナル増築時のZEB Oriented取得 (T1サテライト)

2025

ターミナル増築時の木造・木質化 (T1サテライト)

2025

直営物販店舗 (自主編集) の全店でエシカル商品を展開

2025

グループ飲食事業の食品廃棄物の課題、低減目標設定

2023

ターミナルで回収したペットボトル全量の水平リサイクル

2025



環境に配慮した素
材・商材の導入

廃棄物の抑制
・資源循環

の
限
り
有
効
活
用
資
源

2024年3月期第2四半期

補足資料

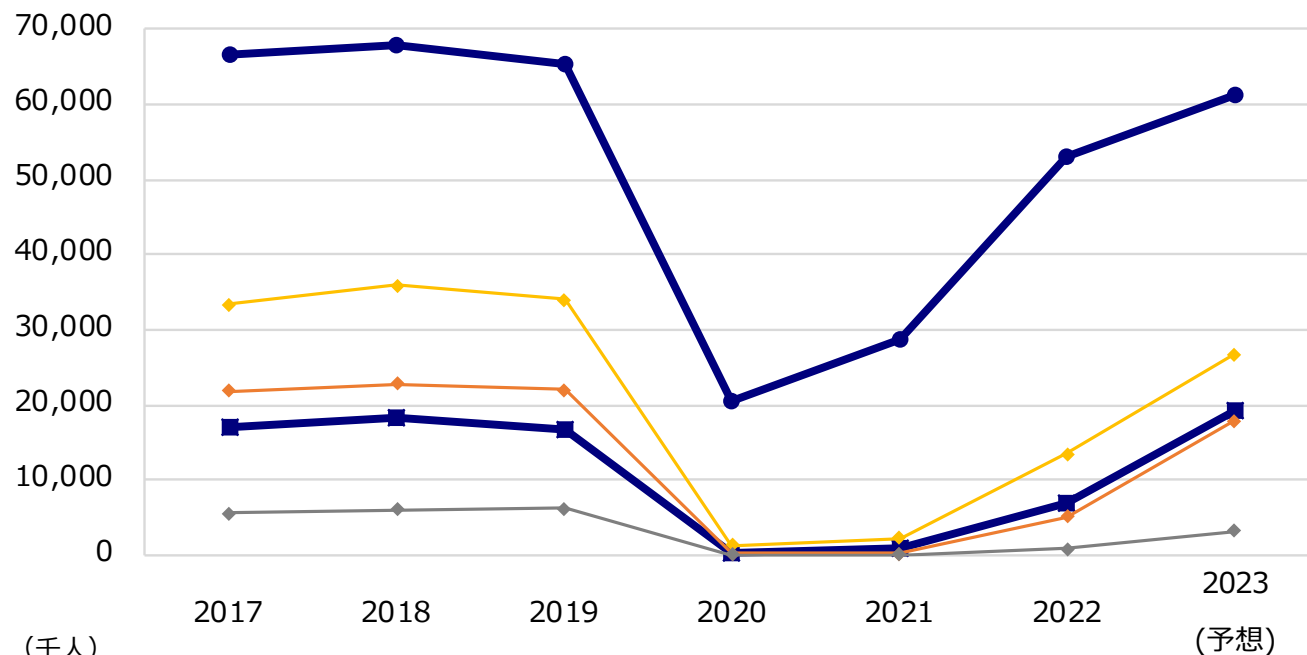
1. 2024年3月期第2四半期 連結決算の詳細
2. 2024年3月期 連結業績予想の詳細

日本空港ビルディング株式会社

東証プライム（9706）



(1) 航空旅客数の推移（羽田・成田・関空・中部）



旅客数 (千人)	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023 (予想)	前期比	(当初予想)
羽田 (国内線)	66,819	67,886	65,396	20,606	28,872	53,062	61,319	+ 15.6%	(+ 23.7%)
羽田 (国際線)	17,120	18,164	16,823	414	830	6,809	19,370	+184.5%	(+167.1%)
成田 (国際線)	33,479	35,870	34,018	1,265	2,345	13,559	26,824	+ 97.8%	(+ 75.1%)
関空 (国際線)	21,905	22,896	22,061	206	274	5,138	17,942	+249.2%	(+201.5%)
中部 (国際線)	5,564	6,100	6,198	19	55	825	3,223	+290.4%	(+277.1%)

※旅客数実績：国土交通省、成田国際空港㈱、関西エアポート㈱及び中部国際空港㈱公表値

予想：当社作成

(2) 2024年3月期第2四半期 連結業績

区 分	2023.9期 (実績)		2022.9期 (実績)		増減額		当初予想 (※1)	差 異	1Q予想 (※2)	差 異
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	100,148	100.0	43,613	100.0	56,535	129.6	90,300	9,848	94,600	5,548
施設管理運營業	43,683	43.6	27,311	62.6	16,372	59.9	42,400	1,283	43,000	683
物品販売業	49,490	49.4	12,871	29.5	36,619	284.5	40,600	8,890	44,600	4,890
飲食業	6,974	7.0	3,430	7.9	3,544	103.3	7,300	△ 325	7,000	△ 25
売上原価	32,726	32.7	9,028	20.7	23,697	262.5	28,000	4,726	29,800	2,926
商品売上原価	28,953	28.9	6,881	15.8	22,071	320.7	23,900	5,053	25,900	3,053
(商品売上原価率 ※3)	(58.5%)		(53.5%)		(5.0P)		(58.9%)	(△ 0.4P)	(58.1%)	(0.4P)
飲食売上原価	3,772	3.8	2,146	4.9	1,626	75.8	4,100	△ 327	3,900	△ 127
(飲食売上原価率 ※3)	(54.1%)		(62.6%)		(△ 8.5P)		(56.2%)	(△ 2.1P)	(55.7%)	(△ 1.6P)
売上総利益	67,422	67.3	34,584	79.3	32,837	94.9	62,300	5,122	64,800	2,622
販売費及び一般管理費	53,913	53.8	43,858	100.6	10,055	22.9	56,300	△ 2,386	55,200	△ 1,286
営業利益	13,508	13.5	△ 9,273	△ 21.3	22,782	-	6,000	7,508	9,600	3,908
営業外損益	△ 1,027	△ 1.0	△ 486	△ 1.1	△ 540	-	△ 1,400	372	△ 1,100	72
経常利益	12,481	12.5	△ 9,759	△ 22.4	22,241	-	4,600	7,881	8,500	3,981
特別損益	37	0.0	28	0.1	8	31.2	△ 500	537	-	37
親会社株主に帰属する当期純利益	8,234	8.2	△ 3,341	△ 7.7	11,575	-	3,400	4,834	5,900	2,334

※1 2023年5月に発表した業績予想

※2 2023年8月に発表した業績予想

※3 商品売上原価率：商品売上原価／物品販売業売上高
 飲食売上原価率：飲食売上原価／飲食業売上高

(3) セグメント別－① 施設管理運営業

区 分	2023.9期 (実績)		2022.9期 (実績)		増減額	増減率	当初予想 (2023.5)		1Q予想 (2023.8)	
		比率		比率				差異		差異
外部顧客に対する売上高	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	百万円	百万円
家賃収入	9,824	21.7	10,009	35.2	△ 185	△ 1.9	10,000	△ 175	9,900	△ 75
施設利用料収入	25,098	55.6	11,146	39.2	13,952	125.2	24,300	798	24,800	298
その他の収入	8,760	19.4	6,155	21.7	2,605	42.3	8,100	660	8,300	460
計	43,683	96.7	27,311	96.1	16,372	59.9	42,400	1,283	43,000	683
セグメント間の内部売上高	1,491	3.3	1,095	3.9	395	36.1	1,200	291	1,400	91
合 計	45,174	100.0	28,406	100.0	16,767	59.0	43,600	1,574	44,400	774
営業費用	35,935	79.5	32,469	114.3	3,465	10.7	38,900	△ 2,964	37,800	△ 1,864
営業利益	9,239	20.5	△ 4,062	△ 14.3	13,302	-	4,700	4,539	6,600	2,639
(営業利益率)	(20.5%)		(△ 14.3%)		(34.8P)		(10.8%)	(9.7P)	(14.9%)	(5.6P)

- ・家賃収入 : 国へ提供していたT3検査スペースの返却減免終了や歩合賃料増等による収入の増加 △ 8億円
+ 7億円
- ・施設利用料収入 : 国内線旅客取扱施設利用料収入の増加 + 23億円
国際線旅客取扱施設利用料収入の増加 + 95億円
国際線設備利用料収入の増加 + 19億円
- ・その他の収入 : 国内線駐車料、有料待合室ラウンジ収入等の増加 + 3億円
国際線駐車料、有料待合室ラウンジ収入等の増加 + 8億円

(3) セグメント別－② 物品販売業

区 分	2023.9期 (実績)		2022.9期 (実績)		増減額	増減率	当初予想 (2023.5)		1Q予想 (2023.8)	
		比率		比率				差異		差異
外部顧客に対する売上高	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	百万円	百万円
国内線売店	6,333	12.6	4,036	30.4	2,297	56.9	6,400	△ 66	6,300	33
国際線売店	31,144	62.0	5,624	42.3	25,520	453.8	23,500	7,644	26,900	4,244
その他の売上	12,012	23.9	3,211	24.1	8,801	274.1	10,700	1,312	11,400	612
計	49,490	98.6	12,871	96.8	36,619	284.5	40,600	8,890	44,600	4,890
セグメント間の内部売上高	701	1.4	426	3.2	275	64.5	1,000	△ 298	900	△ 198
合 計	50,192	100.0	13,298	100.0	36,894	277.4	41,600	8,592	45,500	4,692
営業費用	41,308	82.3	13,962	105.0	27,346	195.9	35,800	5,508	38,100	3,208
営業利益	8,883	17.7	△ 664	△ 5.0	9,548	-	5,800	3,083	7,400	1,483
(営業利益率)	(17.7%)		(△ 5.0%)		(22.7P)		(13.9%)	(3.8P)	(16.3%)	(1.4P)

- ・国内線売店 : 羽田国内線直営店舗等の売上増加 + 21億円
- ・国際線売店売上 : 羽田国際線直営店舗等の売上増加 + 205億円
成田空港店舗の売上増加 + 39億円
銀座市中免税店舗の売上増加 + 8億円
- ・その他の売上 : 地方空港等への卸売の増加 + 75億円
空港外AirBic店舗の売上増加 + 7億円

(3) セグメント別－③ 飲食業

区 分	2023.9期 (実績)		2022.9期 (実績)		増減額	増減率	当初予想 (2023.5)		1Q予想 (2023.8)	
		比率		比率				差異		差異
外部顧客に対する売上高	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	百万円	百万円
飲食店舗売上	3,509	48.0	2,449	63.4	1,059	43.3	4,300	△ 790	3,900	△ 390
機内食売上	2,876	39.3	766	19.9	2,109	275.1	2,700	176	2,700	176
その他の売上	588	8.0	213	5.5	374	175.1	300	288	400	188
計	6,974	95.3	3,430	88.8	3,544	103.3	7,300	△ 325	7,000	△ 25
セグメント間の内部売上高	343	4.7	432	11.2	△ 88	△ 20.5	500	△ 156	400	△ 56
合 計	7,318	100.0	3,863	100.0	3,455	89.4	7,800	△ 481	7,400	△ 81
営業費用	7,390	101.0	4,681	121.2	2,708	57.9	7,600	△ 209	7,400	△ 9
営業利益	△ 71	△ 1.0	△ 818	△ 21.2	746	-	200	△ 271	0	△ 71
(営業利益率)	(△ 1.0%)		(△ 21.2%)		(20.2P)		(2.6P)	(△ 3.6P)	(0.0%)	(△ 1.0P)

- ・飲食店舗売上 : 羽田国内線、国際線直営飲食店舗の売上増加 + 10億円
- ・機内食売上 : 顧客航空会社への機内食売上増加 + 21億円
- ・その他の売上 : 食品卸売の増加 + 3億円

(4) 販売費および一般管理費の内訳

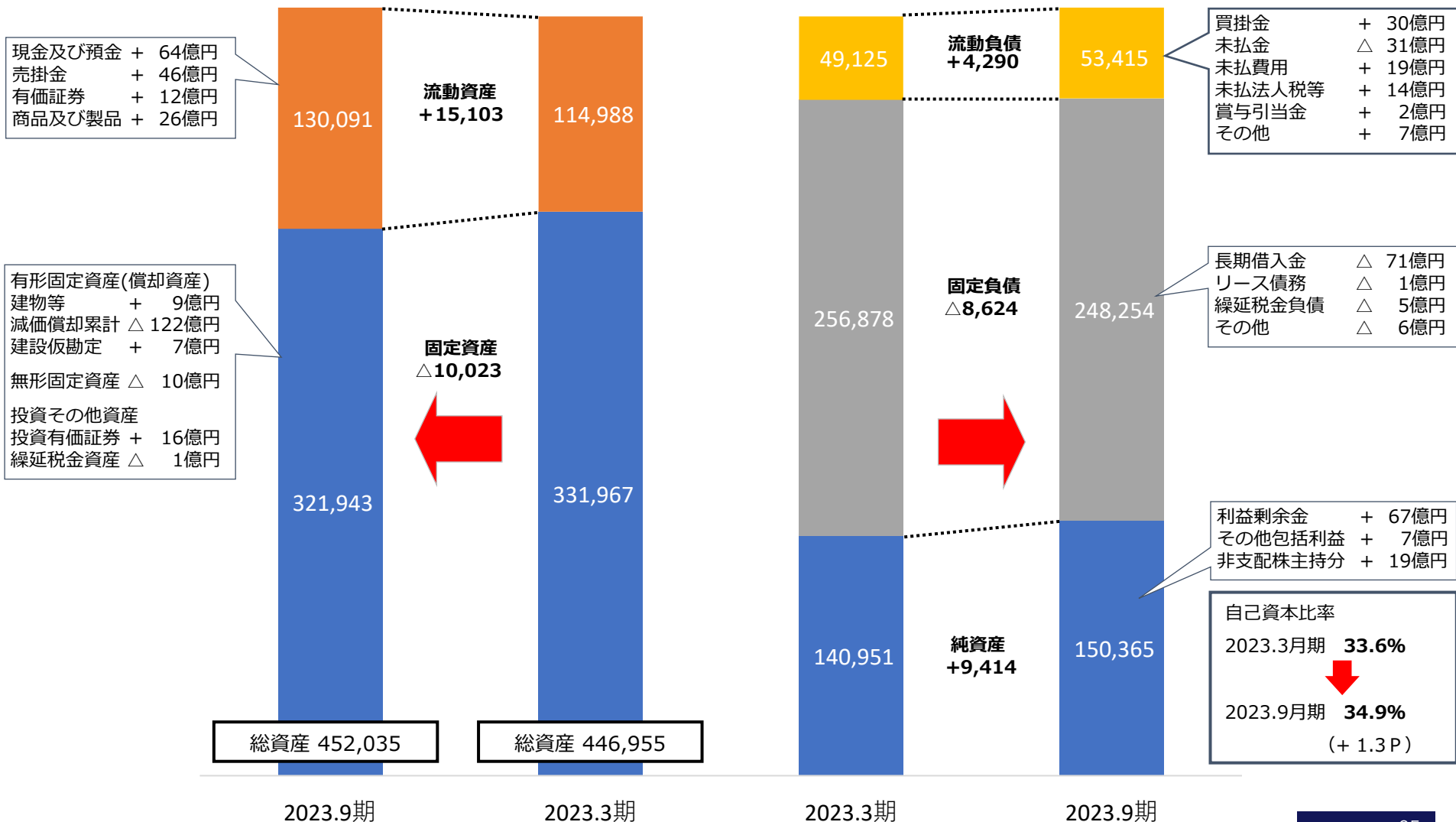
区 分	2023.9期(実績)		2022.9期(実績)		増減額		増減率
	百万円	比率	百万円	比率			
売 上 高	100,148	100.0	43,613	100.0	56,535		129.6
販売費及び一般管理費	53,913	53.8	43,858	100.6	10,055		22.9
従 業 員 給 料	5,209	5.2	4,682	10.8	526		11.2
賞与引当金繰入額	1,745	1.7	988	2.3	757		76.6
役員賞与引当金繰入額	100	0.1	-	-	100		-
退職給付費用	357	0.4	409	0.9	△ 51		△ 12.6
賃 借 料	5,534	5.5	4,039	9.3	1,495		37.0
業 務 委 託 費	10,729	10.7	5,985	13.7	4,744		79.3
減 価 償 却 費	13,969	14.0	14,442	33.1	△ 473		△ 3.3
そ の 他 の 経 費	16,266	16.2	13,309	30.5	2,956		22.2

(5) 営業外損益と特別損益

区 分	2023.9期(実績)		2022.9期(実績)		増減額		増減率
	百万円	比率	百万円	比率			
売上高	100,148	100.0	43,613	100.0	56,535		129.6
営業利益	13,508	13.5	△ 9,273	△ 21.3	22,782		-
営業外収益	679	0.7	1,196	2.7	△ 516	△	43.2
受取利息・配当金	152	0.2	53	0.1	99		187.9
持分法による投資利益	78	0.1	-	-	78		-
その他	448	0.4	1,143	2.6	△ 695	△	60.8
営業外費用	1,707	1.7	1,682	3.9	24		1.5
支払利息	1,484	1.5	1,532	3.5	△ 47	△	3.1
持分法による投資損失	-	0.0	10	0.0	△ 10	△	100.0
その他	222	0.2	140	0.4	82		58.7
経常利益	12,481	12.5	△ 9,759	△ 22.4	22,241		-
特別利益	141	0.1	64	0.1	76		119.0
特別損失	104	0.1	36	0.1	68		187.1
法人税等	2,622	2.6	842	1.9	1,779		211.1
親会社株主に帰属する当期純利益	8,234	8.2	△ 3,341	△ 7.7	11,575		-

(6) 連結貸借対照表

(単位：百万円)



(7) 連結キャッシュ・フロー

区 分	2023.9期 (実績)	2022.9期 (実績)	増減額
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,641	6,942	15,699
税金等調整前当期純利益	12,518	△ 9,731	22,250
減価償却費	14,000	14,475	△ 474
売上債権の増減額	△ 4,606	△ 3,498	△ 1,107
棚卸資産の増減額	△ 2,638	1,220	△ 3,858
仕入債務の増減額	3,008	1,307	1,700
その他の流動負債	1,672	2,842	△ 1,169
その他	446	322	123
法人税等の支払額	△ 1,759	4	△ 1,764
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,248	△ 2,406	△ 13,842
有形固定資産の取得	△ 4,887	△ 1,609	△ 3,278
無形固定資産の取得	△ 320	△ 293	△ 26
有価証券	△ 10,000	-	△ 10,000
投資有価証券	△ 828	△ 500	△ 327
その他	△ 211	△ 2	△ 209
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,784	△ 6,585	△ 2,198
短期借入金	-	△ 100	100
長期借入金	△ 7,044	△ 6,185	△ 858
その他	△ 249	△ 299	49
現金及び現金同等物に係る換算差額	35	73	△ 38
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 2,356	△ 1,976	△ 379
現金及び現金同等物の期首残高	90,241	97,128	△ 6,887
現金及び現金同等物の期末残高	87,884	95,152	△ 7,267

(8) 設備投資と減価償却費

区 分	2018.9期 (実績)	2019.9期 (実績)	2020.9期 (実績)	2021.9期 (実績)	2022.9期 (実績)	2023.9期 (実績)
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
設備投資額	24,706	6,243	5,110	3,490	1,192	2,123
減価償却費	11,998	12,827	17,196	15,872	14,442	13,969

・主な設備投資額の内訳

施設管理運営業	15億円
T1/T2サテライト整備工事 4億円、設備更新工事 11億円 等	
物品販売業／飲食業	5億円
店舗改装工事 3億円、システム更新 2億円	
新規事業／ノウハウ事業	1億円
経営基盤、その他	
Haneda Innovation City 等	

・主な減価償却費の内訳

	2018.9期 (実績)	2019.9期 (実績)	2020.9期 (実績)	2021.9期 (実績)	2022.9期 (実績)	2023.9期 (実績)
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
第 1 ビ ル	1,800	2,200	2,200	1,900	1,600	1,500
第 2 ビ ル	1,900	2,400	5,800	5,200	4,500	4,300
T I A T	4,900	4,800	5,700	5,500	5,300	5,300
P 4 駐 車 場	100	300	300	200	200	200

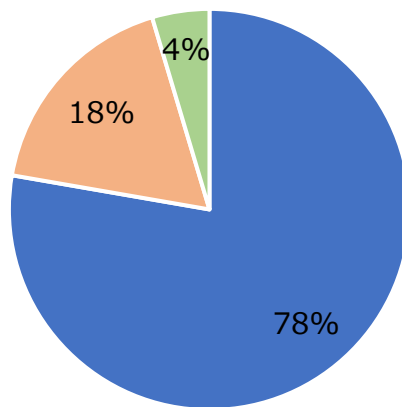
【参考】免税売店の購買動向

(1) 国際線売店売上の拠点別シェア

FY2023上期

国際線売店売上実績

- 羽田
- 成田
- 銀座・関西・中部ほか

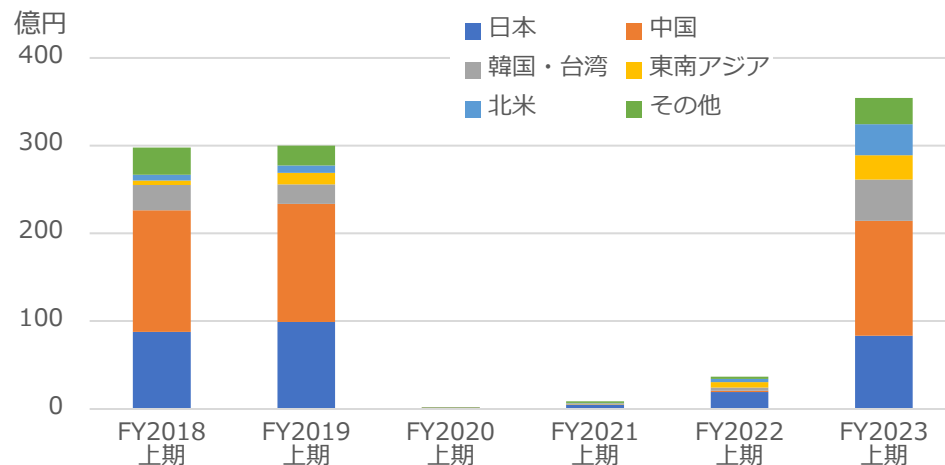


(3) 羽田免税店の購買率及び国籍別購買単価※

	FY2023 上期	FY2019 上期	増減率
旅客数 (万人)	904	934	△ 3%
購買客数 (万人)	237	331	△ 29%
購買率	26%	36%	△ 10pt

購買単価 (円)	FY2023 上期	FY2019 上期	増減率
日本	11,500	6,900	67%
中国(香港含む)	25,100	15,700	60%
東南アジア	13,000	8,200	59%
北米	11,900	5,000	138%
全体	14,900	9,000	66%

(2) 羽田免税店の国籍別売上推移※



※ 売上及び購買単価は、羽田 (T3,T2国際) 免税エリア店舗のレジ売上集計値

「羽田免税店購買動向」

- 2019年度比で、旅客数に対して売上高はプラスに乖離し、レジ売上高は過去最高となった。
※収益認識基準適用の影響等でPL計上額とは異なる
- 国籍別には、コロナ前と比較して日本、中国のシェアが縮小し、韓国・台湾や東南アジア、北米の売上が増加している。
- 購買率は、コロナ前の水準には届かないものの、改善している。
- 購買単価はルイ・ヴィトンをはじめとしたブランドブティックの売上好調により、昨年度から引き続き上昇した。

「他拠点の状況」

- 中国人旅客の回復遅れや店舗面積の縮小もあり、売上高はコロナ前に対して成田は7割弱、銀座は3割弱の水準となった。

2. 2024年3月期 連結業績予想の詳細

(1) 2024年3月期 連結業績予想

区 分	2024.3期 (予 想)		2023.3期 (実 績)		増減額		当初予想 (2023.5)	差 異	1Q予想 (2023.8)	差 異
	百万円	比率	百万円	比率	百万円	%	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	211,500	100.0	113,050	100.0	98,449	87.1	195,700	15,800	200,000	11,500
施設管理運営業	89,900	42.5	63,280	56.0	26,619	42.1	88,000	1,900	88,600	1,300
物品販売業	106,800	50.5	41,317	36.5	65,482	158.5	92,800	14,000	96,800	10,000
飲食業	14,800	7.0	8,452	7.5	6,347	75.1	14,900	△ 100	14,600	200
売上原価	70,200	33.2	29,085	25.7	41,114	141.4	62,500	7,700	64,400	5,800
商品売上原価	62,100	29.4	23,927	21.2	38,172	159.5	54,300	7,800	56,400	5,700
(商品売上原価率 ※)	(58.1%)		(57.9%)		(0.2P)		(58.5%)	(△ 0.4P)	(58.3%)	(△ 0.2P)
飲食売上原価	8,100	3.8	5,158	4.6	2,941	57.0	8,200	△ 100	8,000	100
(飲食売上原価率 ※)	(54.7%)		(61.0%)		(△ 6.3P)		(55.0%)	(△ 0.3P)	(54.8%)	(△ 0.1P)
売上総利益	141,300	66.8	83,964	74.3	57,335	68.3	133,200	8,100	135,600	5,700
販売費及び一般管理費	116,600	55.1	94,543	83.6	22,056	23.3	117,800	△ 1,200	116,600	-
営業利益	24,700	11.7	△10,579	△ 9.4	35,279	-	15,400	9,300	19,000	5,700
営業外損益	△ 1,900	△ 0.9	△ 1,485	△ 1.3	△ 414	-	△ 2,300	400	△ 2,000	100
経常利益	22,800	10.8	△12,064	△ 10.7	34,864	-	13,100	9,700	17,000	5,800
特別損益	△ 400	△ 0.2	△ 318	△ 0.3	△ 81	-	△ 500	100	-	△ 400
親会社株主に帰属する当期純利益	15,200	7.2	△ 3,901	△ 3.5	19,101	-	9,000	6,200	11,500	3,700

※ 商品売上原価率：商品売上原価／物品販売業売上高
飲食売上原価率：飲食売上原価／飲食業売上高

(2) セグメント別－① 施設管理運営業

区 分	2024.3期 (予想)		2023.3期 (実績)		増減額	増減率	当初予想 (2023.5)		1Q予想 (2023.8)	
	百万円	比率	百万円	比率			百万円	差 異	百万円	差 異
外部顧客に対する売上高	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	百万円	百万円
家賃収入	20,000	21.4	19,852	30.2	147	0.7	20,200	△ 200	20,100	△ 100
施設利用料収入	52,900	56.6	29,325	44.7	23,574	80.4	52,100	800	52,600	300
その他の収入	17,000	18.2	14,102	21.5	2,897	20.5	15,700	1,300	15,900	1,100
計	89,900	96.1	63,280	96.4	26,619	42.1	88,000	1,900	88,600	1,300
セグメント間の内部売上高	3,600	3.9	2,391	3.6	1,208	50.5	2,900	700	3,100	500
合 計	93,500	100.0	65,672	100.0	27,827	42.4	90,900	2,600	91,700	1,800
営業費用	77,900	83.3	68,805	104.8	9,094	13.2	81,300	△ 3,400	80,200	△ 2,300
営業利益	15,600	16.7	△ 3,133	△ 4.8	18,733	-	9,600	6,000	11,500	4,100
(営業利益率)	(16.7%)		(△ 4.8%)		(21.5P)		(10.6%)	(6.1P)	(12.5%)	(4.2P)

- ・ 家賃収入 : 国へ提供していたT3検疫スペースの返却
減免終了や歩合賃料増等による増加 △ 12億円
+ 13億円
- ・ 施設利用料収入 : 国内線旅客取扱施設利用料収入の増加
国際線旅客取扱施設利用料収入の増加 + 30億円
国際線設備利用料収入の増加 + 160億円
+ 40億円
- ・ その他の収入 : 国内線駐車料、有料待合室ラウンジ収入等の増加
国際線駐車料、有料待合室ラウンジ収入等の増加 + 5億円
国内線、国際線広告料収入の増加 + 12億円
+ 7億円

(2) セグメント別－② 物品販売業

区 分	2024.3期 (予想)		2023.3期 (実績)		増減額	増減率	当初予想 (2023.5)		1Q予想 (2023.8)	
	百万円	比率	百万円	比率			百万円	差異	百万円	差異
外部顧客に対する売上高										
国 内 線 売 店	12,800	11.8	10,372	24.6	2,427	23.4	12,800	-	12,700	100
国 際 線 売 店	68,600	63.3	19,476	46.1	49,123	252.2	56,400	12,200	59,800	8,800
そ の 他 の 売 上	25,400	23.5	11,469	27.2	13,930	121.5	23,600	1,800	24,300	1,100
計	106,800	98.6	41,317	97.9	65,482	158.5	92,800	14,000	96,800	10,000
セグメント間の内部売上高	1,500	1.4	892	2.1	607	68.0	2,300	△ 800	2,200	△ 700
合 計	108,300	100.0	42,210	100.0	66,089	156.6	95,100	13,200	99,000	9,300
営 業 費 用	89,600	82.7	40,570	96.1	49,029	120.9	80,300	9,300	82,600	7,000
営 業 利 益	18,700	17.3	1,640	3.9	17,059	1040.0	14,800	3,900	16,400	2,300
(営業利益率)	(17.3%)		(3.9%)		(13.4P)		(15.6%)	(1.7P)	(16.6%)	(0.7P)

- ・ 国内線売店 : 羽田国内線直営店舗等の売上増加 + 20億円
- ・ 国際線売店売上 : 羽田国際線直営店舗等の売上増加 + 385億円
成田空港店舗の売上増加 + 65億円
銀座市中免税店舗の売上増加 + 35億円
- ・ その他の売上 : 地方空港等への卸売の増加 + 120億円
空港外AirBic店舗の売上増加 + 10億円

2. 2024年3月期 連結業績予想の詳細

(2) セグメント別－③ 飲食業

区 分	2024.3期 (予想)		2023.3期 (実績)		増減額	増減率	当初予想 (2023.5)		1Q予想 (2023.8)	
		比率		比率				差 異		差 異
外部顧客に対する売上高	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	百万円	百万円
飲 食 店 舗 売 上	7,900	51.0	5,489	58.4	2,410	43.9	8,800	△ 900	8,400	△ 500
機 内 食 売 上	6,000	38.7	2,487	26.4	3,512	141.2	5,600	400	5,600	400
そ の 他 の 売 上	900	5.8	475	5.1	424	89.3	500	400	600	300
計	14,800	95.5	8,452	89.9	6,347	75.1	14,900	△ 100	14,600	200
セグメント間の内部売上高	700	4.5	953	10.1	△ 253	△ 26.6	900	△ 200	800	△ 100
合 計	15,500	100.0	9,405	100.0	6,094	64.8	15,800	△ 300	15,400	100
営 業 費 用	15,300	98.7	10,770	114.5	4,529	42.0	15,300	-	15,100	200
営 業 利 益	200	1.3	△ 1,365	△ 14.5	1,565	-	500	△ 300	300	△ 100
(営業利益率)	(1.3%)		(△ 14.5%)		(15.8P)		(3.2%)	(△ 1.9P)	(1.9%)	(△ 0.6P)

- ・ 飲食店舗売上 : 羽田国内線、国際線直営飲食店舗の売上増加 + 24億円
- ・ 機内食売上 : 顧客航空会社への機内食売上増加 + 35億円
- ・ その他の売上 : 食品卸売の増加等 + 4億円

(3) 設備投資と減価償却費

区 分	2019.3期 (実績)	2020.3期 (実績)	2021.3期 (実績)	2022.3期 (実績)	2023.3期 (実績)	2024.3期 (予想)
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
設備投資額	57,559	72,613	8,494	4,738	12,062	33,000
減価償却費	24,634	27,807	34,310	31,715	28,954	28,300

・主な設備投資額の内訳

2024.3月期 (予想)

施設管理運営業

280億円

T1/T2サテライト整備工事 180億円、設備更新工事 80億円 等

物品販売業／飲食業

20億円

店舗改装工事 15億円 等

新規事業／ノウハウ事業

20億円

羽田イノベーションシティ 10億円、EC事業 5億円 等

経営基盤、その他

10億円

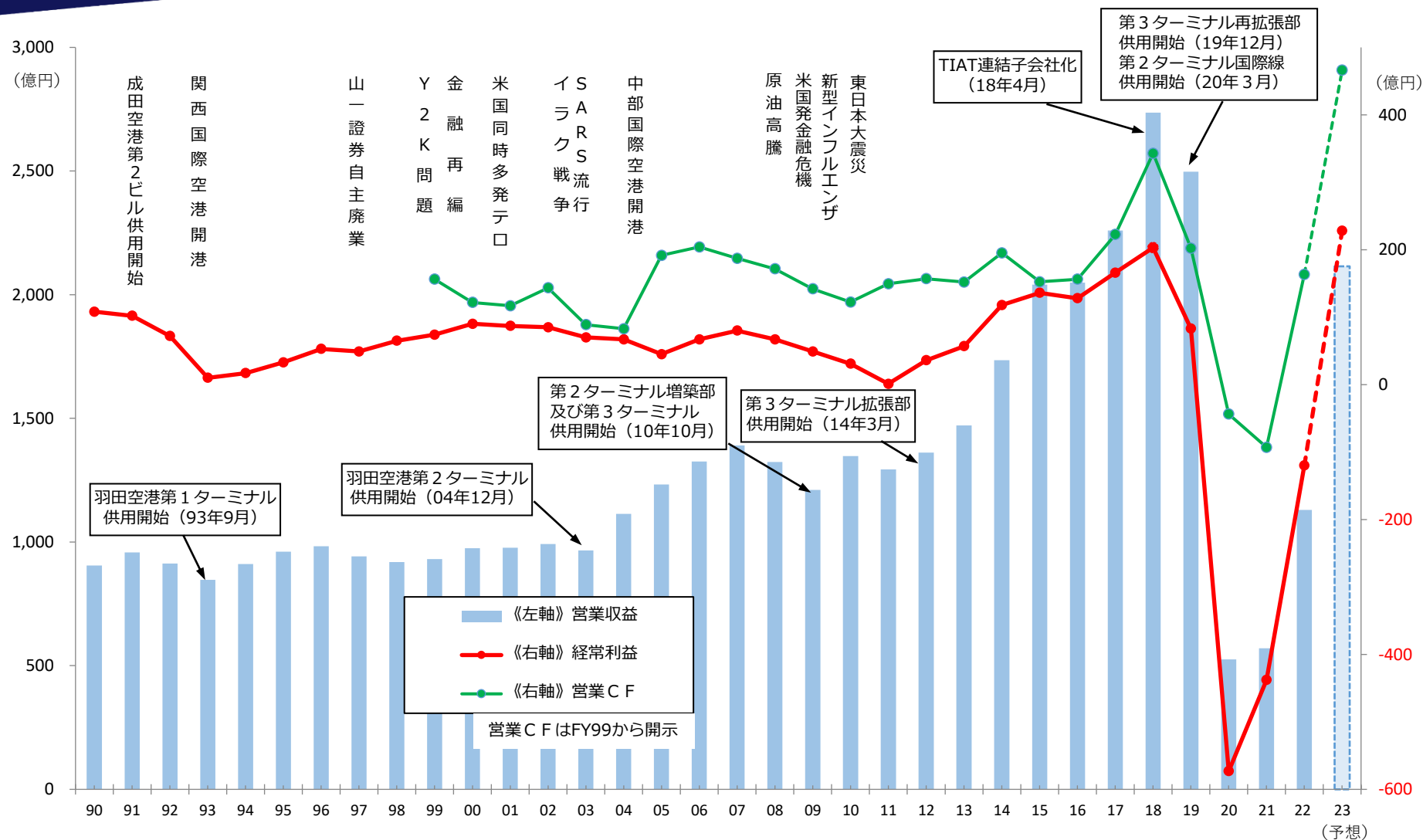
DX投資 10億円 等

・主な減価償却費の内訳

	2019.3期 (実績)	2020.3期 (実績)	2021.3期 (実績)	2022.3期 (実績)	2023.3期 (実績)	2024.3期 (予想)
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
第1ターミナル	4,100	4,700	4,500	3,800	3,300	3,200
第2ターミナル	3,800	5,900	11,800	10,400	9,200	8,600
T I A T	9,500	10,200	11,200	11,100	10,600	10,600
P 4 駐 車 場	300	700	600	500	400	400

2. 2024年3月期 連結業績予想の詳細

(4) 営業収益・経常利益・営業CFの推移



2024年3月期 第2四半期

参考資料

1. 日本空港ビルグループの概要
2. 東京国際（羽田）空港の概要

日本空港ビルディング株式会社

東証プライム（9706）



1. 日本空港ビルグループの概要

(1) 羽田空港における当社の位置づけ

■ 国内の主要空港との比較

空港名	羽田空港 (東京国際空港)	成田空港 (成田国際空港)	中部空港 (中部国際空港)	関西空港 (関西国際空港)	伊丹空港 (大阪国際空港)
区分	国管理空港	会社管理空港			
管制施設	国（国土交通大臣）	国（国土交通大臣）			
基本施設 (滑走路、着陸帯、誘導路、 エプロン)		成田国際空港(株)	中部国際空港(株)	[所有者] 新関西国際空港(株)  [運営者] 関西エアポート(株)	
旅客ターミナルビル		国内線：日本空港ビルデング(株) 国際線：東京国際空港ターミナル(株)			
株主構成	民間 100%	国 100%	民間 50% 国 40% 地方自治体 10%	[所有者] 国 100% [運営者] 民間 100%	

出典：国土交通省及び各社ウェブサイトより当社作成

■ 基本的な旅客ターミナルビル会社の位置づけ

- ・ 当社は、空港法第十五条第1項に規定する空港機能施設事業^(※)を行う者として国土交通大臣の指定を受ける。
^(※) 空港機能施設（各空港においてその機能を確保するために必要な航空旅客若しくは航空貨物の取扱施設又は航空機給油施設をいう。）を建設し、又は管理する事業
- ・ インフラの担い手
 - 滑走路、誘導路、エプロン：国、地方公共団体、成田・関空・中部の各空港会社が設置・管理
 - 旅客、貨物ターミナルビル：民間企業、第3セクター、空港会社等が建設・所有、管理運営
 - 整備場：民間企業、航空会社等が建設・所有、管理
- ・ 航空会社との関係：チェックインカウンターや事務室等を賃貸。
- ・ 物販、飲食およびサービス店舗との関係：旅客ターミナルビル会社が直営店舗を出店する場合や、テナントとしてほかの事業者へ店舗、事務所を賃貸する。但し、構内営業の届出等が必要。

(2) 事業内容

■ 羽田空港旅客ターミナルの建設、管理・運営を担う企業として

- ・ 旅客ターミナルビルの建設、管理・運営
- ・ 不動産賃貸
(航空会社および空港内構内事業者に対する事務室店舗など)
- ・ 物品販売 (直営)
- ・ 飲食サービス (直営)
- ・ 旅客サービス
- ・ 機内食製造・販売
- ・ 駐車場 (P1・P4・P5) の管理・運営

■ 羽田空港で培ったノウハウを活かし、国内空港、海外空港で事業を展開

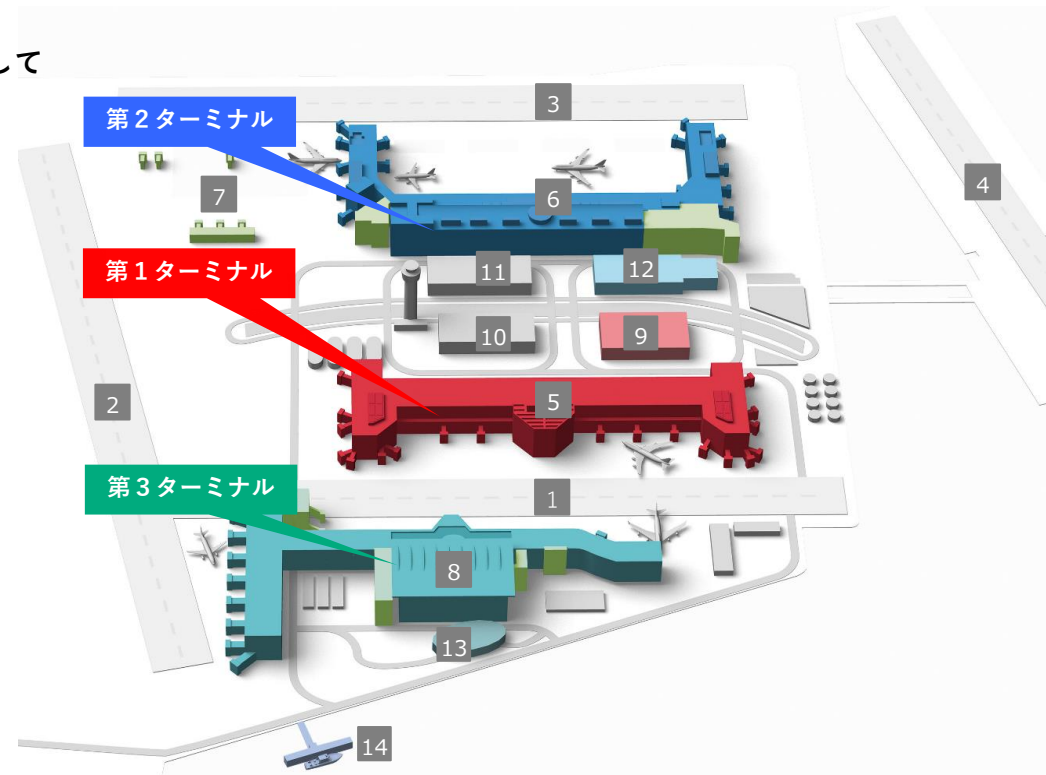
- ・ 成田、関西、中部空港で物品販売 (免税店ほか) など
- ・ 全国の国内空港へ卸売
- ・ パラオ国際空港、新ウランバートル空港運営事業へ参画 など

■ 事業主体

- ・ 国内線：日本空港ビルデング (JAT)
- ・ 国際線：東京国際空港ターミナル (TIAT)

国際線はPFI事業 (2008～2038年)

JATが中核となり、航空会社などとともに出資設立した
TIAT (2018年以降、JATの連結子会社) が建設、管理・運営



■ 空港の総面積 1,515ha

■ エプロン 総面積/268ha スポット/232

- 滑走路 ・ A滑走路 3,000m×60m 1
- ・ B滑走路 2,500m×60m 2
- ・ C滑走路 3,360m×60m 3
- ・ D滑走路 2,500m×60m 4

滑走路処理能力 約48.6万回/年

■ 旅客ターミナルビル

- ・ 第1旅客ターミナルビル 5
延床面積/約292,000㎡
スポット数/固定スポット24ヵ所
- ・ 第2旅客ターミナルビル 6 7
延床面積/約340,000㎡
スポット数/固定スポット26ヵ所

- ・ 第3旅客ターミナルビル 8
延床面積/約268,000㎡
スポット数/固定20スポット

■ 駐車場

- ・ P1 収容台数/2,351台 9
- ・ P2 収容台数/2,315台 10
- ・ P3 収容台数/2,449台 11
- ・ P4 収容台数/3,087台 12
- ・ P5 収容台数/2,910台 13

■ 羽田空港船着場 14

(3) 当社の基本理念と経営方針

■ 基本理念

「公共性と企業性の調和」

旅客ターミナルビルは極めて公共性の高い施設であり、
この高い公共的使命を民間の経営手法により十分に達成することを経営の基本理念としている。

■ 経営方針

- 旅客ターミナルにおける絶対安全の確立
- お客さま本位（利便性、快適性、機能性）の旅客ターミナル運営
- 安定的かつ効率的な旅客ターミナル運営
- 企業体質の強化およびグループ企業の総合力向上

当社の設立以来のビジネスモデル

- ・ 当社設立以来、約70年に亘り、極めて公共性の高い旅客ターミナルビルを建設、管理・運営する純民間企業として、既に「民間の知恵と資金」を最大限発揮
- ・ 国による空港・航空政策に基づき、旅客ターミナルビルの拡張等の施設整備、適切なサービスの提供、保安対策等を実施
- ・ 航空会社とは常に共存共栄の精神の下、航空業界の発展に貢献

(4) サステナビリティ基本方針

「To Be a World Best Airport～世界で最も評価される空港、すべてのステークホルダーの満足の追求～」の実現に向けて、「サステナビリティ基本方針」のもと、経済社会の発展に貢献しながら持続可能な事業活動を推進していきます。

お客さま

- ① 私たちは、日本の空の玄関口として、お客さま本位（利便性・快適性・機能性）の旅客ターミナル運営に努め、デジタル技術も積極的に活用しながら継続的にサービスやオペレーションの改善に取り組み、最高のおもてなしを提供します。

パートナー

- ② 私たちは、航空会社、テナント、協力会社をはじめとするパートナー及び国と一体となって安全・安心な空港づくりやオープン・イノベーションを推進し、相互の発展を目指します。

従業員

- ③ 私たちは、役職員の心身の健康と安全に配慮し、空港に関わるさまざまなフィールドで個々が持つ多様な能力を発揮しながらやりがいを持って働けるよう、人財育成や職場環境づくりに注力します。

地域社会

- ④ 私たちは、周辺地域とのパートナーシップにより首都圏の発展に貢献するだけでなく、航空ネットワークの中心として全国の空港とも連携して国内の空の移動を活性化させ、日本全体の地域社会との共存共栄を図ります。

株主/投資家

- ⑤ 私たちは、適時かつ透明性の高い情報開示を行うと共に、株主や投資家とのエンゲージメントにより長期的な目線での企業価値向上に努めます。

地球環境

- ⑥ 私たちは、脱炭素社会や資源循環型社会の移行に向けて、地球温暖化対策や3Rの推進など事業活動に伴う環境負荷を低減させると共に、ステークホルダーと連携しながら地球環境と調和した持続可能な空港の実現を目指します。

共通

- ⑦ 私たちは、絶対安全の確立のもと、事業活動の脅威となるリスクを適切に管理すると共に、非常事態の発生時においても人命の安全を確保しつつ、公共インフラである旅客ターミナルの運営を滞りなく継続できるよう、平時からの防災対策と事業継続マネジメントを推進します。
- ⑧ 私たちは、国内外の法令及び規範を遵守し、人権に配慮しながら誠実かつ公正に事業を遂行します。

(5) 沿革

羽田空港は1952年に米国から返還され、わが国の空の玄関として再発足することになりましたが、戦後の財政窮乏のため、国家予算としては誘導路およびエプロンの舗装費用のみが計上されました。このような状況の下、**政府は民間資本によりターミナルを建設することを決定し**(閣議了解事項)、**財界主要企業の協力により** 1953年に**日本空港ビルディング株式会社が設立され**(資本金 1億5千万円)、1955年5月にターミナルの供用を開始しました。

1953年	7月 資本金1億5千万円をもって民間資本により設立
1955年	5月 ターミナル開館、営業開始
1964年	9月 東京オリンピック開催に伴う国内線到着専用ターミナル工事竣工 10月 免税品販売業開始
1970年	5月 新国際線到着ターミナル工事竣工
1978年	3月 成田国際空港に成田営業所開設
1978年	5月 成田空港開港に伴い免税店での物品販売、ホテル斡旋等開始
1990年	2月 東京証券取引所市場第二部に上場
1991年	9月 東京証券取引所市場第一部に指定替え
1993年	9月 羽田空港第1旅客ターミナル供用開始
1994年	7月 関西空港開港に大阪営業所開設
1994年	9月 関西空港開港に伴い免税店運営業務受託、免税品の卸売等開始
1998年	3月 羽田空港暫定国際線旅客ターミナル供用開始
2004年	7月 本社を千代田区丸の内から羽田空港内に移転
2004年	12月 羽田空港第2旅客ターミナル供用開始
2005年	2月 中部空港開港に伴い中部営業所開設、免税品の卸売開始
2006年	6月 特別目的会社(SPC)「東京国際空港ターミナル株式会社」(TIAT)を設立
2007年	2月 羽田空港第2旅客ターミナル南ピア供用開始
2009年	4月 新空港法により空港機能施設事業者指定
2010年	10月 羽田空港第2旅客ターミナル本館増築部供用開始 羽田空港第3旅客ターミナル供用開始 (TIAT)
2011年	11月 羽田空港第1旅客ターミナルリニューアル工事竣工
2013年	4月 羽田空港第2旅客ターミナル南ピア増築部供用開始
2014年	3月 羽田空港第3旅客ターミナル拡張部供用開始 (TIAT)
2018年	4月 東京国際空港ターミナル株式会社 (TIAT) を連結子会社化
2019年	12月 羽田空港第3旅客ターミナル再拡張部供用開始 (TIAT)
2020年	3月 羽田空港第2旅客ターミナル国際線施設供用開始
2022年	4月 東京証券取引所の市場区分変更に伴いプライム市場に移行



開館当時の羽田空港旅客ターミナルビル

(6) グループ企業

施設管理運営業

物品販売業

飲食業

東京国際空港ターミナル(株) 国際線旅客ターミナルビルの管理および運営		
(株)羽田未来総合研究所 既存の空港運営事業のさらなる価値向上、新規事業モデルの開発、シンクタンクとしての機能発揮		
(株)ビッグウイング 広告代理店業、イベント企画および運営	東京エアポートレストラン(株) 飲食店業、軽食の製造販売、有料待合室の運営	
日本空港テクノ(株) 旅客ターミナル施設の整備保守管理および環境衛生管理	(株) Japan Duty Free Fa-So-La 三越伊勢丹 市中での空港型免税売店を展開	コスモ企業(株) 航空機内食の調製・搭載、冷凍食品の製造販売
羽田エアポートセキュリティー(株) 警備業務および駐車場業務運営	国際協商(株) 全国空港売店などへの卸売業および物品販売	LANI KE AKUA PACIFIC, INC. 飲食事業 等
羽田旅客サービス(株) 旅客サービス業務運営	(株)日本空港ロジテム 商品の運送、配送、検品	会館開発(株) 飲食店業、ホール・会議室の管理運営
ジャパン・エアポート・グランドハンドリング(株) 旅客ハンドリング業務	Air BIC (株) 家電製品の販売	連結子会社 19社
(株)櫻商会 エアポートクリーンセンターの運営および廃棄物処理	(株)羽田エアポートエンタープライズ 店舗運営業務	
	羽双(成都)商貿有限公司 成都双流国際空港内における物品販売および卸売事業	
	(株)浜真 海産物の卸売および販売	

(7) セグメント別収益構造／売上高構成比

《売上高構成比》
【2023年9月期実績】

区 分		主 な 売 上 内 容	主 な 費 用 内 容
施設管理 運 営 業	家 賃 収 入	羽田空港国内線、国際線の事務室家賃（定額家賃）、 店舗家賃（定額家賃＋歩合料金）	減価償却費、水道光熱費、修繕費、 賃借料（国有財産使用料等）、 租税公課、清掃費、業務委託費
	施設利用料収入	旅客取扱施設利用料（羽田国内線・国際線：PSFC）、 国際線PBB利用料 ほか	
	そ の 他	羽田空港国内線、国際線の駐車料収入、広告料収入、 有料待合室ラウンジ売上、ホテル事業収入 羽田国内線の請負工事収入	
物 販 売 業	国 内 線 売 店	羽田空港国内線の物販店の商品売上	商品売上原価、消耗品費
	国 際 線 売 店	羽田空港国際線の物販店の商品売上 成田空港、関西空港、中部空港の空港免税店等の 商品売上、市中免税店の商品売上	商品売上原価、消耗品費、営業歩合、 業務委託費
	そ の 他	成田空港、関西空港、中部空港等への卸売上	商品売上原価、業務委託費
飲 食 業	飲 食 店 舗	羽田空港国内線、国際線、成田空港内飲食店舗の売上	食材費（飲食売上原価）、営業歩合、 業務委託費
	機 内 食	機内食の製造・販売	食材費（飲食売上原価）
	そ の 他	エアラインラウンジケータリング収入 冷凍食品、弁当等の卸売上	食材費（飲食売上原価）、業務委託費

飲食業 7.0 %

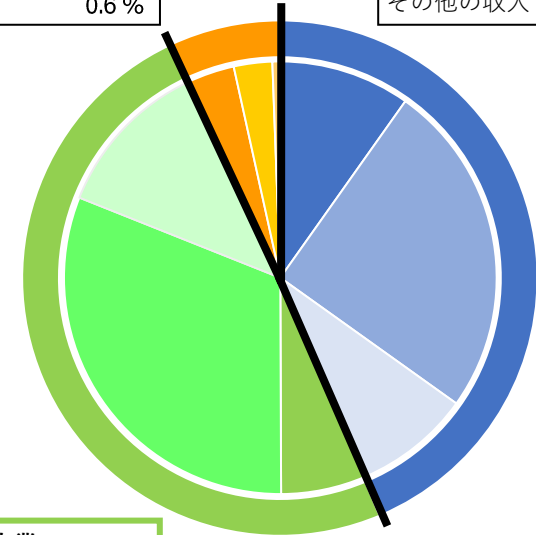
飲食店舗	3.5 %
機内食売上	2.9 %
その他	0.6 %

施設管理運営業 43.6 %

家賃収入	9.8 %
施設利用料収入	25.1 %
その他の収入	8.7 %

物品販売業 49.4 %

国内線売店	6.3 %
国際線売店	31.1 %
その他売上	12.0 %



(8) 主な設備投資の推移

年度	内容	投資額 (建設時)
1955年	旧ターミナルビル建設	10億円
1963年	大増改築工事（ジェット機およびオリンピック対策）	35億円
1970年	ジャンボ機対策工事（国内線及び国際線ビル）	32億円
1977年	防災安全対策工事	80億円
1978年～1981年	成田空港への国際線移転に伴う国内線転用工事	115億円
1984年	国内線再整備工事	150億円
1993年	第1旅客ターミナルビル建設工事・旧ターミナルビル撤去工事	1,360億円
1997年	第1旅客ターミナルビル改修工事（バスラウンジ拡張・ボーディングステーション新設）	20億円
1998年	暫定国際線旅客ターミナルビル建設工事	15億円
1999年～2002年	第1旅客ターミナルビル改修工事（バリアフリー対策）	34億円
2002年	暫定国際線旅客ターミナルビル増改築工事	10億円
2004年	第2旅客ターミナルビル建設工事	670億円
2004年～2005年	第1旅客ターミナルビル改修工事（マーケットプレイス活性化工事含む） 暫定国際線旅客ターミナルビル増改築工事	150億円 6億円
2006年	第2旅客ターミナルビル増築工事（Ⅱ次計画）	115億円
2007年	P4簡易立体駐車場建設工事	20億円
2007年～2008年	暫定国際線旅客ターミナルビル増改修工事	36億円
2008年～2010年	第3旅客ターミナルビル・P5駐車場建設工事〔TIAT〕 第2旅客ターミナルビル増築工事（Ⅲ次計画） P4平面駐車場立体化工事	1,000億円 190億円 60億円
2011年	第1旅客ターミナルビル改修工事（出発ロビー、出発ゲートラウンジ、展望デッキ等）	70億円
2012年～2014年	第3旅客ターミナルビル増築工事（8スポット増築、ロビー拡張等）〔TIAT〕	700億円
2013年	第2旅客ターミナルビル増築工事（Ⅳ次計画） 3スポット増築	76億円
2017年～2019年	第2旅客ターミナルビル増築工事（国際線施設、サテライト、事務室増床等） 第3旅客ターミナルビル増築工事（2スポット増築、ロビー拡張等）〔TIAT〕	740億円 210億円
2018年～2019年	第1旅客ターミナルビル改修工事（地階、1階到着ロビー内装変更等）	47億円

合計 5,951億円

(9) 東京国際空港ターミナル株式会社の概要

1. 商 号 東京国際空港ターミナル株式会社
(Tokyo International Air Terminal Corporation)
(略称：TIAT ティアット)
2. 設立年月日 2006年6月20日
3. 本店所在地 東京都大田区羽田空港
4. 資 本 金 1億円
5. 事業の内容 東京国際空港国際線地区
旅客ターミナルビル等整備・運営事業
6. 代 表 者 代表取締役社長 赤堀 正俊
(元 日本空港ビルディング株式会社取締役副社長)
7. 基 本 理 念 私たちは、首都東京の空の玄関として、広く世界の人々に、常に時代の先端を行くターミナル施設とサービスを提供し続けるよう努め、その実現を通し、国際航空ネットワークの発展に貢献します。

- | | | |
|------------|-----------------------|----------|
| 8. 株 主 構 成 | 日 本 空 港 ビ ル デ ン グ (株) | (51.00%) |
| | 日 本 航 空 (株) | (16.87%) |
| | ANA ホールディングス (株) | (16.87%) |
| | 成 田 国 際 空 港 (株) | (3.05%) |
| | 東京電力エナジーパートナー(株) | (2.37%) |
| | セ コ ム (株) | (2.04%) |
| | 東 京 瓦 斯 (株) | (2.04%) |
| | 京 浜 急 行 電 鉄 (株) | (1.36%) |
| | 東 京 モ ノ レール (株) | (1.36%) |
| | (株) エヌ・ティ・ティ・データ | (1.02%) |
| | (株) 日本政策投資銀行 | (0.68%) |
| | (株) みずほ銀行 | (0.68%) |
| | (株) 三菱UFJ銀行 | (0.68%) |

2. 東京国際（羽田）空港の概要

（１）旅客者数比較

日本の空港旅客数ランキング（2022年度）

空港	コード	年間(千人)	1日平均(千人)	シェア(%)
1 東京（羽田）	HND	59,871（53,062）	164	28.0
2 東京（成田）	NRT	18,651（6,957）	51	8.7
3 福岡	FUK	17,967（15,708）	49	8.4
4 札幌（新千歳）	CTS	17,876（16,946）	48	8.4
5 沖縄（那覇）	OKA	16,229（15,820）	44	7.6
6 大阪（伊丹）	ITM	12,989（12,989）	35	6.1
7 大阪（関西）	KIX	11,488（6,357）	31	5.4
8 名古屋（中部）	NGO	6,016（5,193）	16	2.8
9 鹿児島	KOJ	4,678（4,667）	12	2.2
10 大阪（神戸）	UKB	3,109（3,109）	8	1.5
その他81空港		44,882（44,771）		21.0

※（ ）内は国内線の空港旅客数
資料：国土交通省航空局 令和4年度（年度）空港別順位表

世界の空港旅客数ランキング（2022年暦年）

都市・空港	コード	年間(千人)
1 アトランタ	ATL	93,699
2 ダラス・フォートワース	DFW	73,362
3 デンバー	DEN	69,286
4 シカゴ	ORD	68,340
5 ドバイ	DXB	66,069
6 ロサンゼルス	LAX	65,924
7 イスタンブール	IST	64,289
8 ロンドン（ヒースロー）	LHR	61,614
9 ニューデリー	DEL	59,490
10 パリ（シャルル・ド・ゴール）	CDG	57,474

出典：ACI（国際空港評議会）発行
「2022 ACI World Airport Traffic Report」

（2）羽田空港旅客ターミナルの国際評価

羽田空港は SKYTRAX 社が実施する 2023年国際空港評価で

「World's Cleanest Airports」

8年連続

世界第1位

「World's Best Domestic Airports」

11年連続

世界第1位

「World's Best PRM / Accessible Facilities」

5年連続

世界第1位



このたび羽田空港旅客ターミナルは、英国のSKYTRAX社が実施する2023年国際空港評価において、空港の清潔さなどを評価する部門で8年連続世界第1位、国内線空港総合評価部門で11年連続世界第1位、PRM対応部門で5年連続世界第1位になりました。

アジア空港の総合評価である「Best Airports in Asia」部門では第2位、空港の総合評価である「World's Best Airports」部門においては世界第3位を受賞しました。また、「World's Cleanest Airports」部門では、空港内の清潔さや快適さなどが評価され、8年連続10回目の世界第1位となり、国内線空港総合評価の「World's Best Domestic Airports」部門では、国内線エリアの使いやすさや快適性などが総合的に評価され、11年連続世界第1位となりました。「World's Best PRM / Accessible Facilities」部門では、移動時のサポートを必要とするお客さまへの取り組みに優れている旅客ターミナルとして、5年連続第1位となりました。



羽田空港は、国内・国際ネットワークを活用したハブ空港として、大変重要な役割の一端を担っております。ご利用いただくお客さまの安全を第一に、環境に配慮し、利便性・快適性・機能性に優れた施設とサービスをオール羽田で連携し、先進的空港を目指してまいります。

将来の見通しに関する記述についてのご注意

本資料に掲載されている、弊社の計画、目標、方針、戦略、判断、財務的予測、将来の数値・金額などのうち、歴史的事実でないものは、弊社に関わる将来の見通しに関する記述であり、弊社の経営陣が現在入手可能な情報に基づく予測、想定、認識、評価、判断、前提（仮定）等を基礎としています。これらの実現についてはさまざまな要素の潜在的リスクや不確実性を含んでいます。

なお、本資料は投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する決定は、利用者ご自身のご判断において行われますようお願い申し上げます。

お 問 い 合 せ 先

日本空港ビルディング株式会社 企画管理本部 経営企画部 I R 課

T E L : 0 3 (5 7 5 7) 8 4 0 9

F A X : 0 3 (5 7 5 7) 8 0 2 9

E - M A I L : ir@jat-co.com

